



小中学校における法教育活動について ～ 活動の始動と現状 ～

今井秀智

國學院大學法科大学院教授・弁護士
一般社団法人リーガルパーク代表理事



法教育に関する学校アンケート

実施

- ・ 平成23年3月30日送付

対象

計1474校

- ・ 東京都内全域の私立小・中学校 237校
- ・ 東京都23区内の公立小学校・中学校 1237校

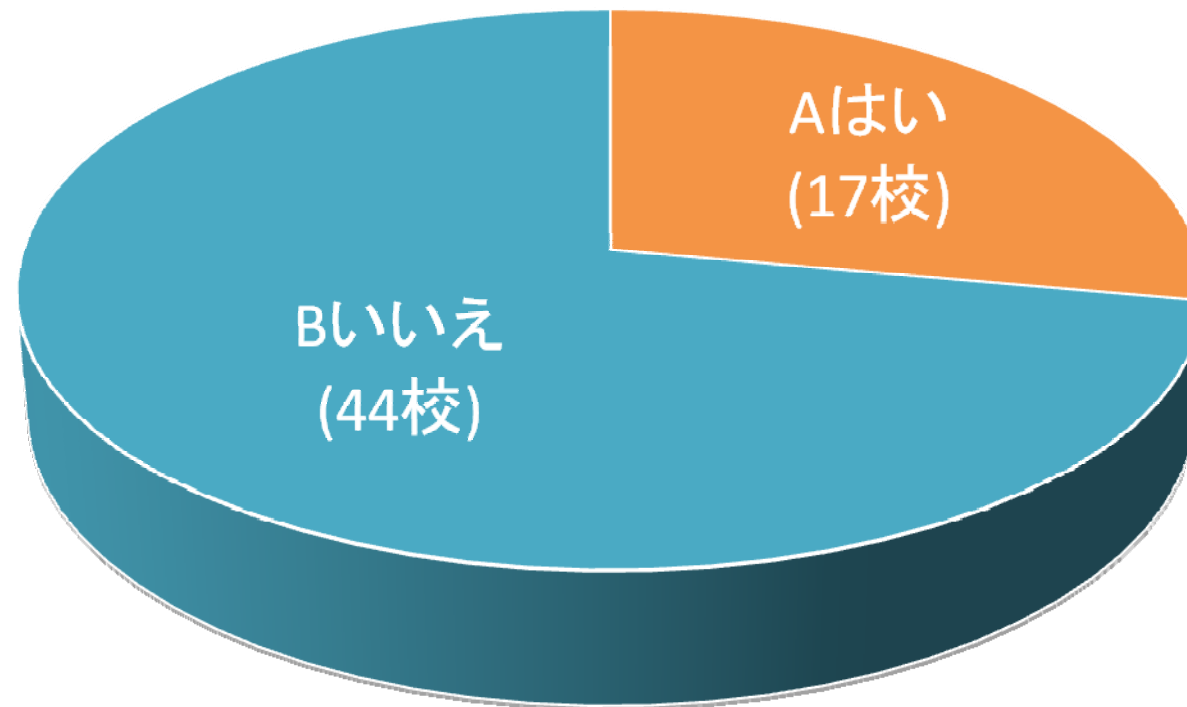
回答数

計61校

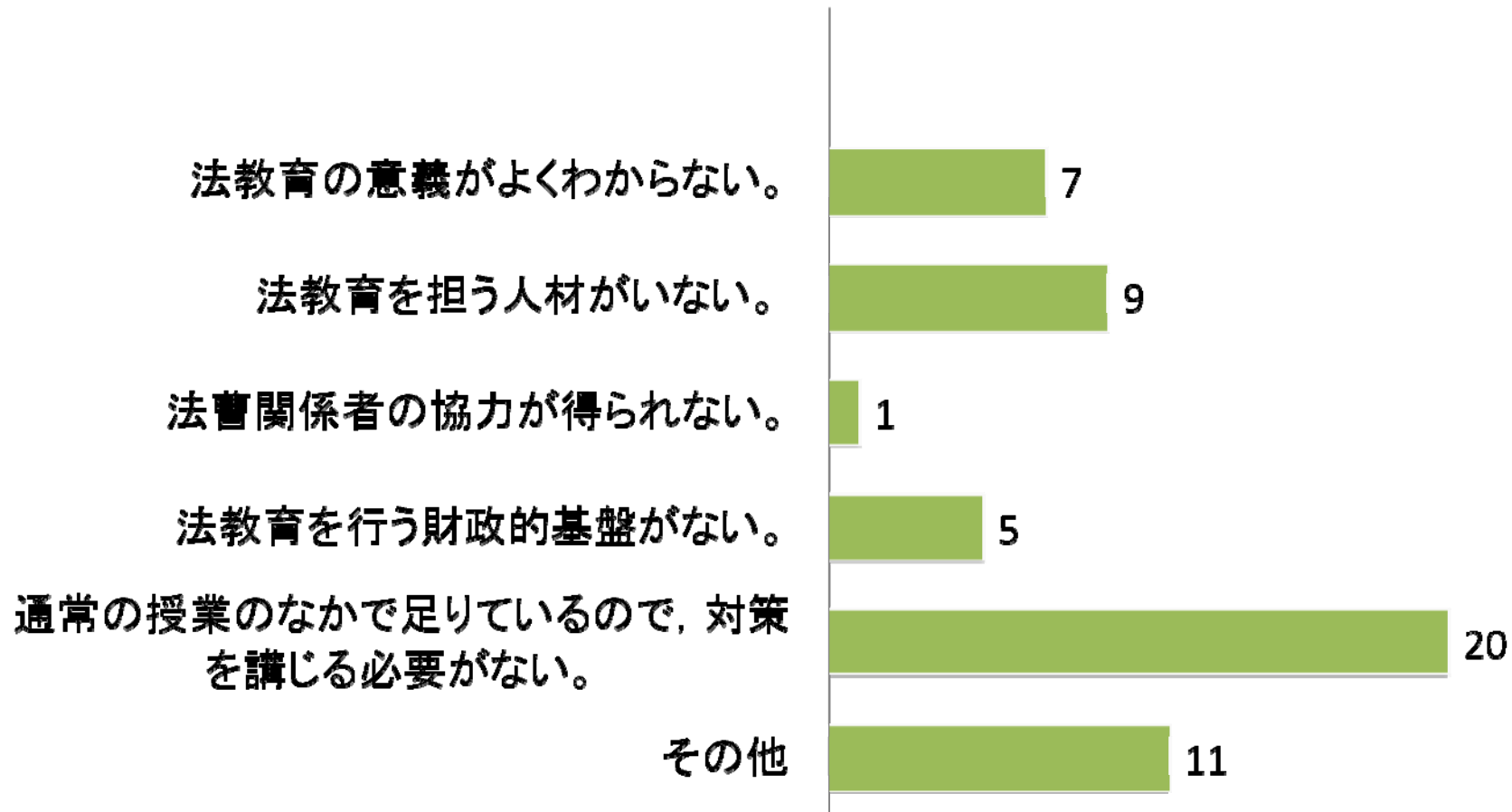
- ・ 私立小・中学校(23校)
- ・ 公立小学校(17校)・公立中学校(21校)



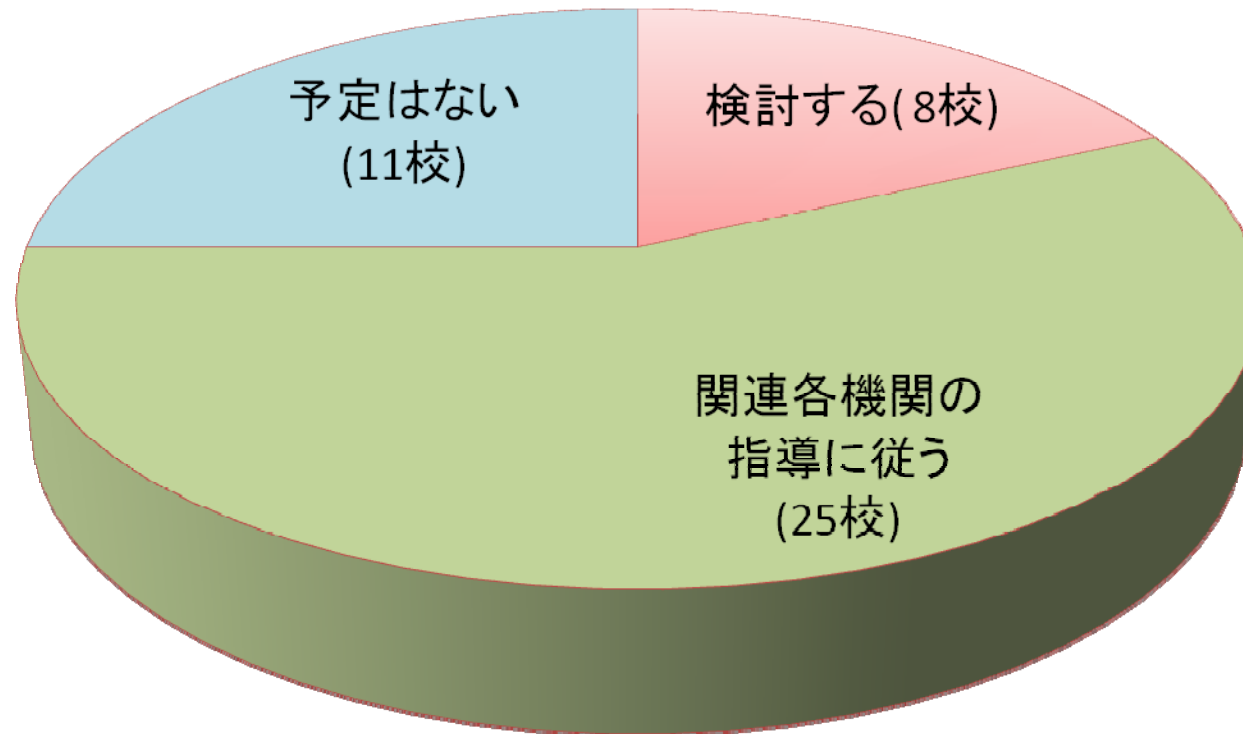
1. 貴校では「法教育」実施の対策を講じていますか。



3-1 法教育の対策を講じていない理由はなんですか。 (複数可)



3-2. 今後、法教育の対策を講じることを検討しますか。



2-2.法曹関係者と連携ないし協力依頼をしていますか。 (複数可)

はい (11校)

- 弁護士会 (6校)
- 法務省 (3校)
- 裁判所 (3校)
- その他 (2校) (保護司・世田谷区, 都内法律事務所)

いいえ (5校)



4. 法教育授業実施につき、法曹関係者との連携ないし協力は必要だと思いますか。

法曹関係者が主体となって授業を担って欲しい。

6

主体は教員だが、法曹関係者との全面的な連携、協力関係が是非とも必要である。

17

主体は教員だが、法曹関係者に協力してもらうことが望ましい。

32

教員で賄えるので、法曹関係者から時折アドバイスしてもらう程度でいい。

4

連携・協力の必要はない。

0



5.法曹関係者との連携ないし協力体制を持つとき,費用が発生する
としたら,その費用を貴校で負担できますか。

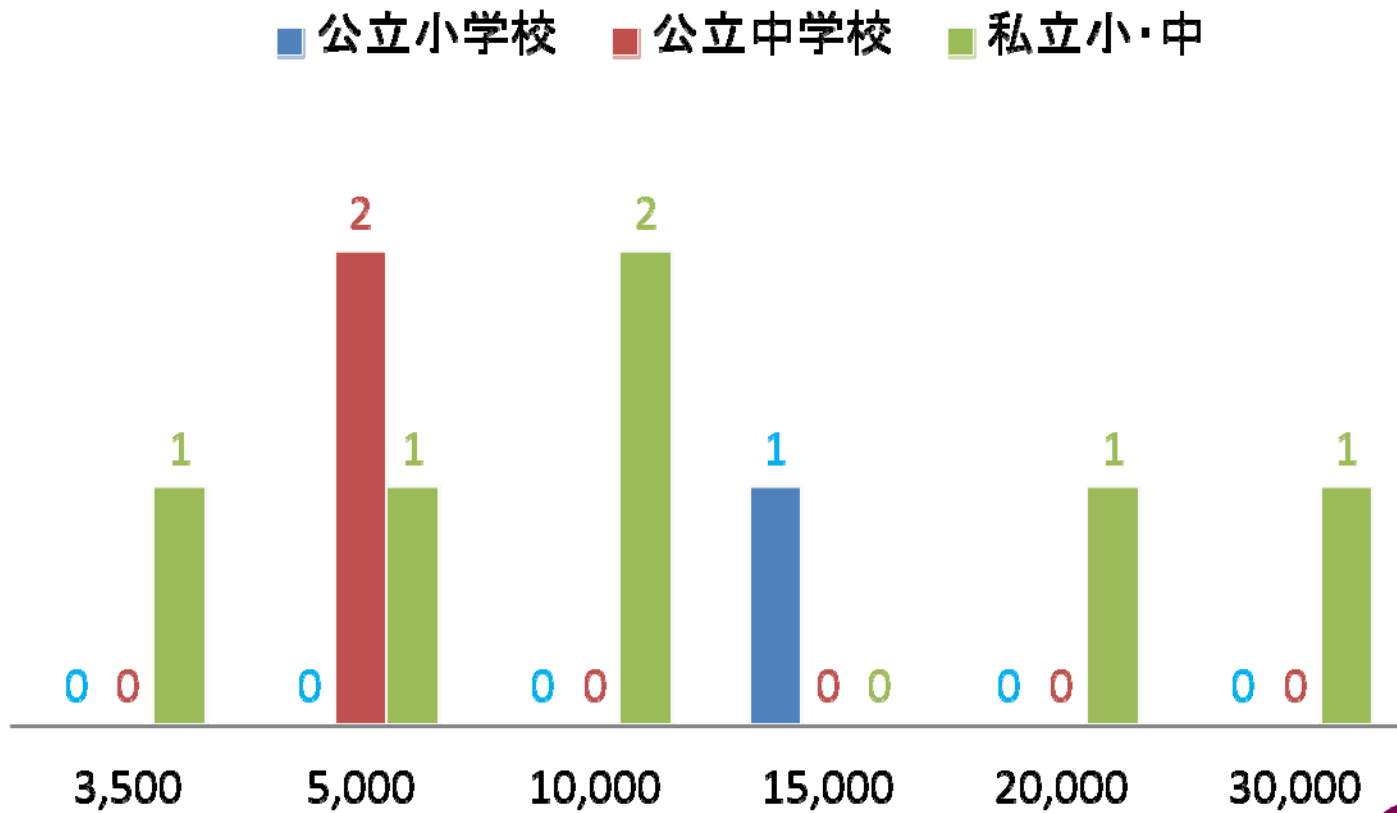
費用が発生するならば,連携・協力を求めることは
できない。(41校)



費用が発生しても,連携・協力を求めていきたい。
(13校)



例えば弁護士の派遣授業の1コマあたりにつき、負担できる費用の上限は幾ら位までですか。



法教育に関する弁護士会アンケート

実施

- 平成22年12月24日送付

対象

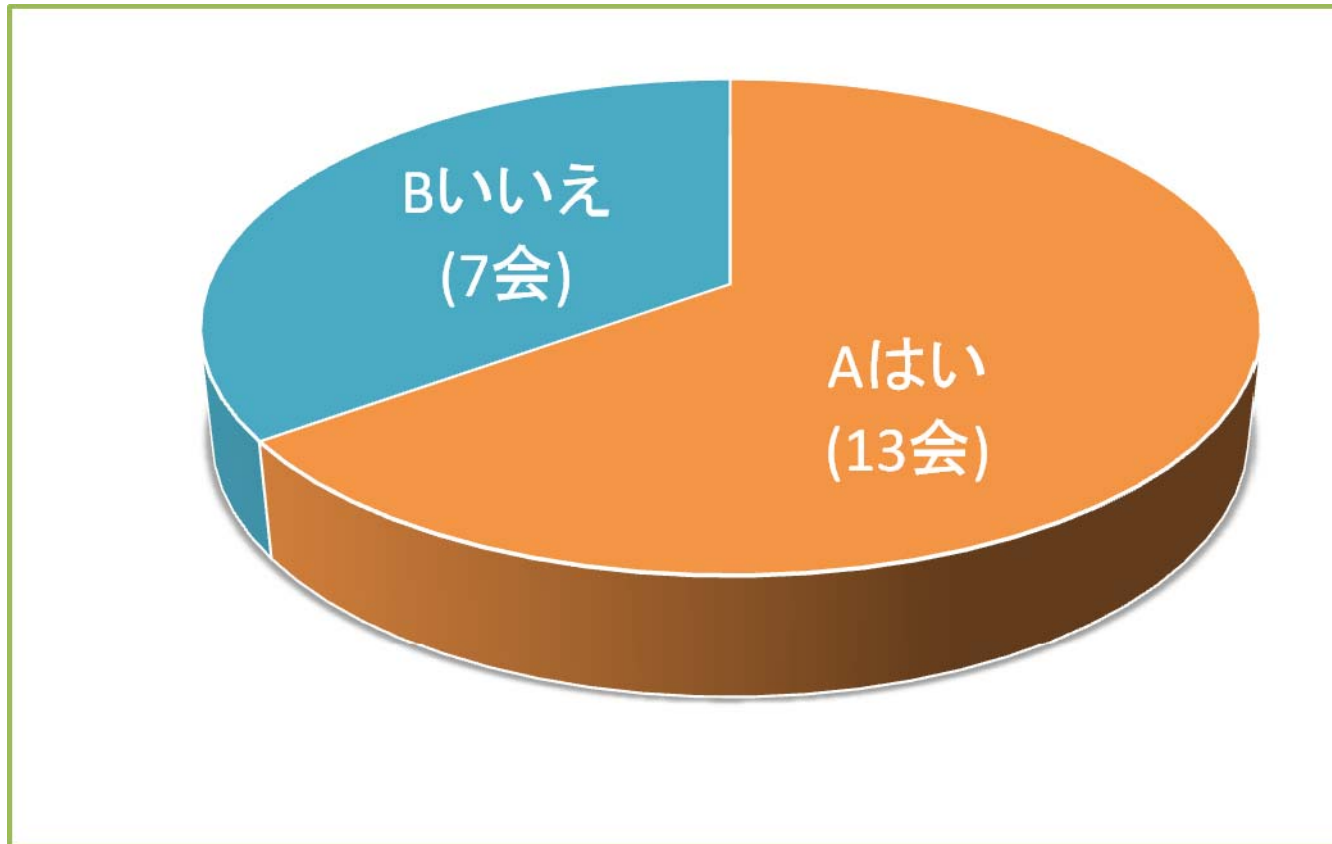
- 55弁護士会

回答数

- 20弁護士会(回収率36%)

1. 現在、弁護士会として法教育活動を行っていますか。

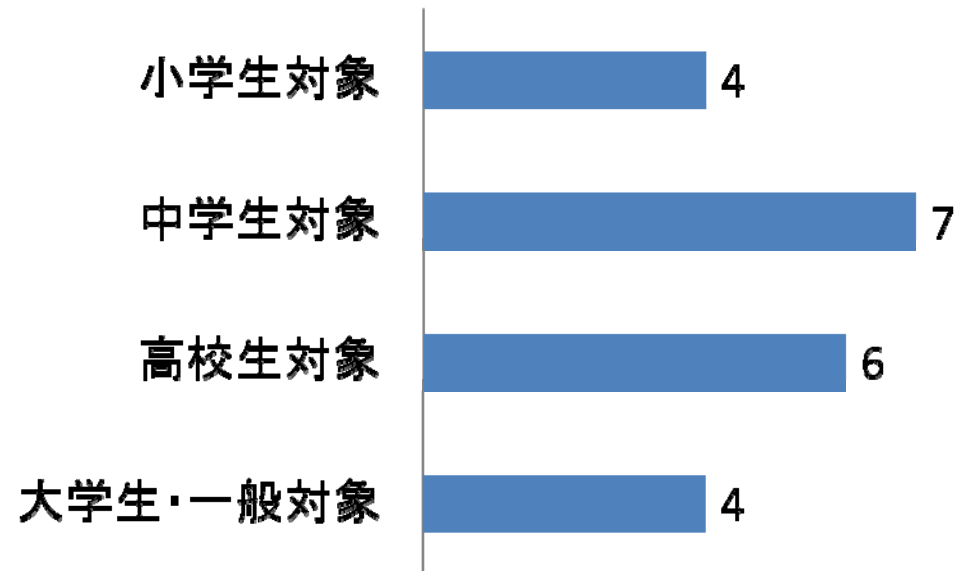
1-1.法教育活動に特化した専門委員会がありますか。



Ⅱ 法教育活動の具体的態様

1. 貴会が具体的活動として行っているものはなんですか。

裁判傍聴



特別な場所(法廷等)に誘致しての模擬裁判

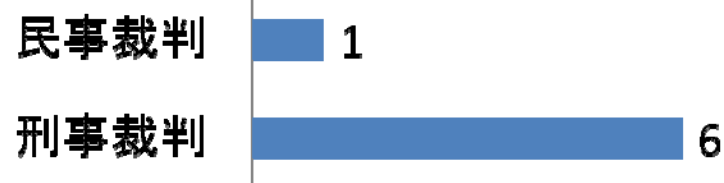
小学生対象



中学生対象



高校生対象

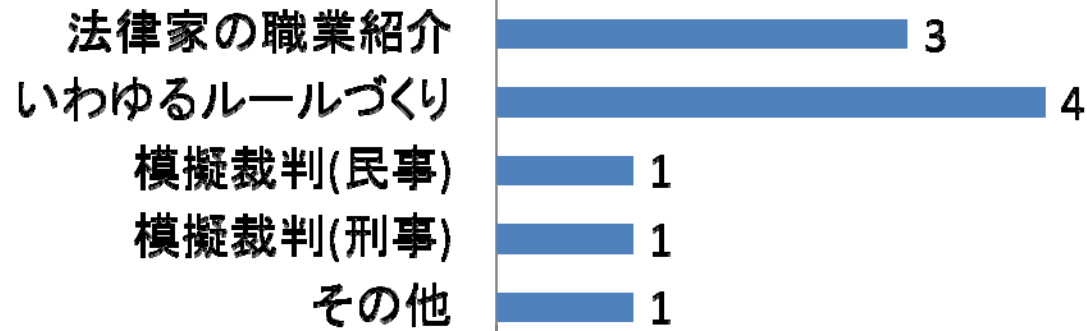


その他対象

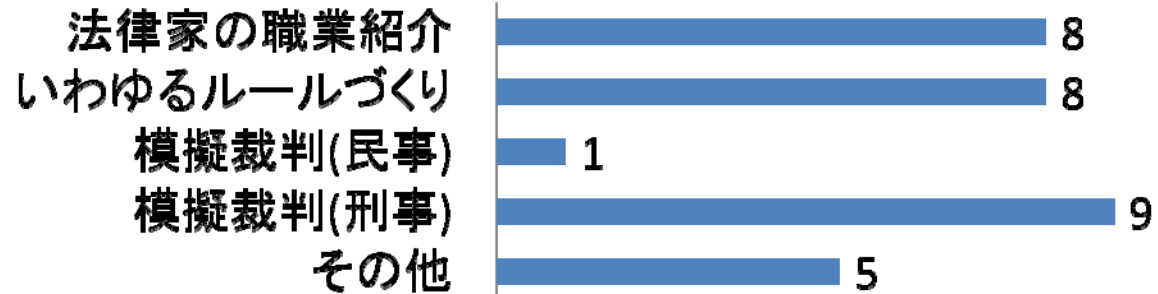
(1)

学校への出張授業

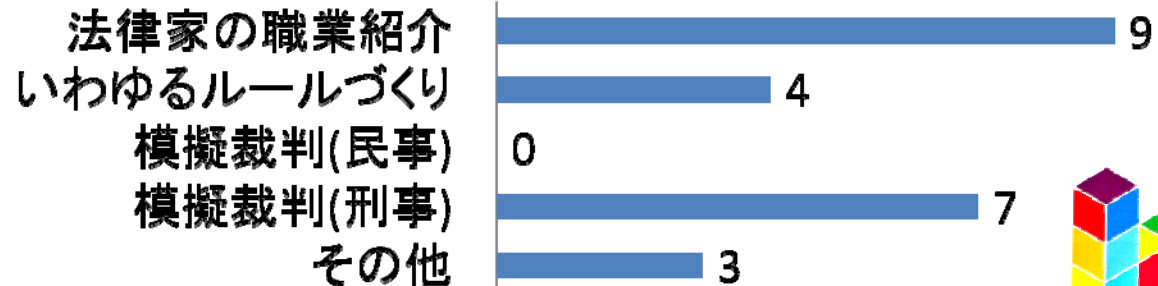
小学生対象



中学生対象

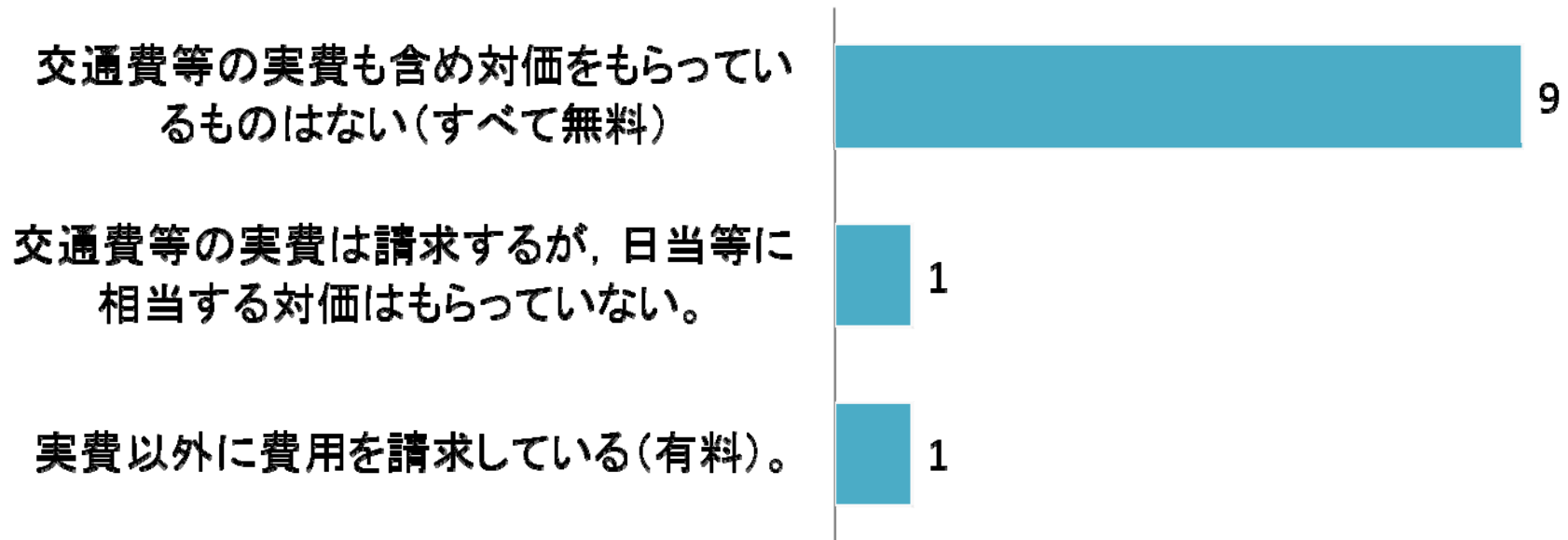


高校生対象

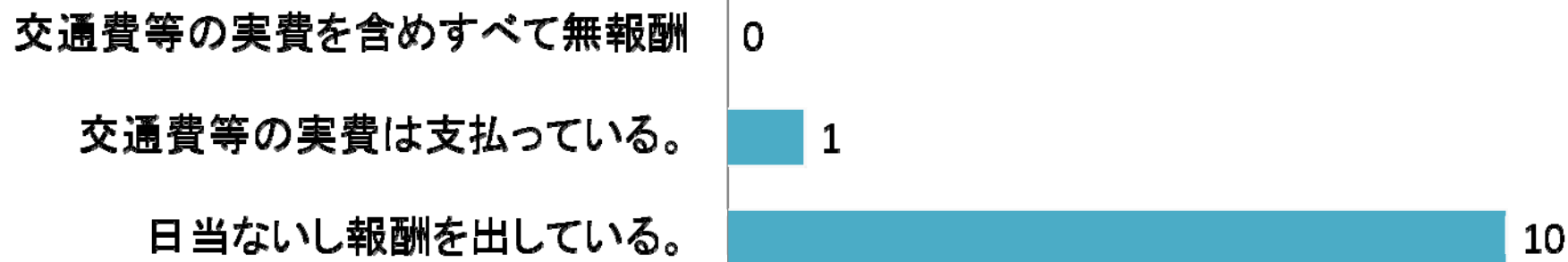


3. 貴会で行う法教育活動は、有料ですか、無料ですか。

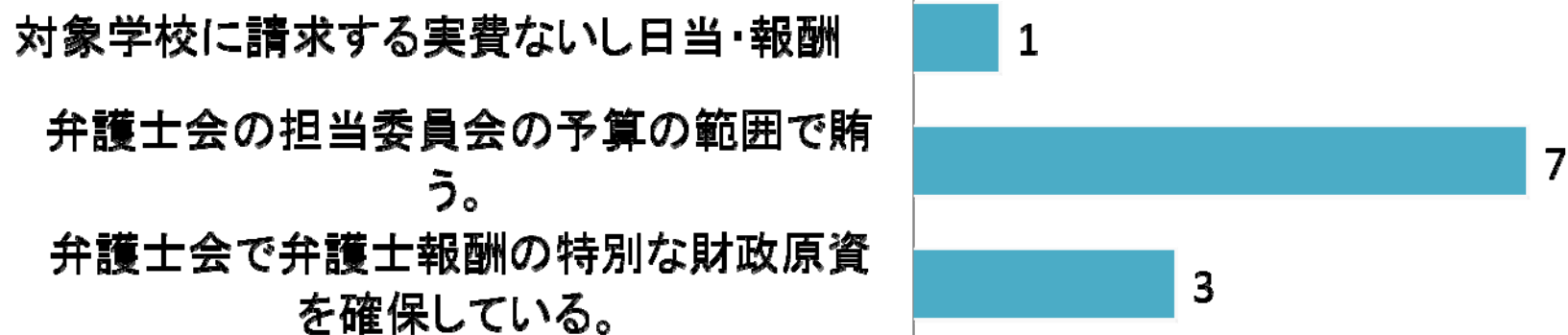
3-1.対象の学校への費用請求について



3-2. 担当弁護士へ実費支払い、報酬等について



3-2-1. 弁護士への実費分、報酬等を支払っている場合の原資は。



リーガルパークの活動目的と指針

目標を標語的に表せば

「私民」から「市民」へ

活動指針

- 1 法教育の担い手の人材養成
- 2 財政的基盤の確立

